

多摩地域の登録検案医の確保について

課題

- ・登録検案医の高齢化に加え、新たな登録検案医の確保が困難な状況にある。
 - ・今後さらに多くの検案医不在地域がする発生する可能性が考えられる。
 - ・区部の大学は、多摩地域の検案には関わっておらず、今後、連携等の可能性について検討する必要がある。
- ※東京都における持続可能な死因究明体制の推進より抜粋

(1) 登録検案医の稼働状況（大学の法医を除く。）

（令和3年4月1日現在）

	人数	（内訳）		
		65歳以上	65歳未満 50歳以上	50歳未満
合計	42	19	19	4
R2稼働登録検案医	21	8	11	2
R2非稼働登録検案医	21	11	8	2

※稼働の有無は令和2年度実績

(2) 登録検案医不在地域の状況

	不在地域	対応
1	西東京市	周辺の地区医師会の検案医及び大学法医により検案
2	調布市	周辺の地区医師会の検案医及び大学法医により検案
3	稲城市	周辺の地区医師会の検案医及び大学法医により検案
4	日野市	大学法医により検案

対策

- ・登録検案医確保事業として実施している研修について、より一層の充実を図りながら、新たな登録検案医の確保に努めていく。
- ・警視庁にお渡しする監察医務業務従事医師名簿（資料5-2）により、新たに従事可能な時間帯を示すことでより多くの登録検案医に検案の依頼が実施されるようにしていきたい。
- ・区部の大学の連携については、区部の法医学教室の状況を把握させていただいた（資料5-3）。今後、課題等の整理も含め、状況に応じて検討を行っていきたい。